

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 三井造船株式会社
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大名札福

(氏名) 加藤 泰彦
 (氏名) 川合 学

TEL 03-5202-3082

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	371,282	29.9	18,875	313.5	19,220	349.4	9,610	—
21年3月期第2四半期	285,832	—	4,564	—	4,276	—	514	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	11.60	—
21年3月期第2四半期	0.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	735,652	172,433	20.5	182.31
21年3月期	739,302	160,744	19.0	169.59

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 151,071百万円 21年3月期 140,546百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	720,000	4.9	31,000	15.4	28,000	19.6	14,000	31.6	16.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 830,987,176株 21年3月期 830,987,176株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,315,716株 21年3月期 2,270,191株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 828,699,982株 21年3月期第2四半期 828,715,254株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、昨年秋の金融危機以降、世界各国の財政政策や金融緩和、景気対策効果などにより底打ちしたものの、欧米企業の生産は金融危機以前の水準に比べて低く、設備の過剰感や雇用環境の悪化などにより依然として厳しい経済環境が続いております。国内経済においても在庫調整の一巡、アジア向け輸出の増加や政府の景気対策等により回復局面にあるものの、円高の進行や雇用の悪化などにより予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組む一方、生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、金融危機以降の国内外の景気低迷から低調に推移しており前年同期比1,864億円減少の1,734億円となりました。

売上高は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用したことにより工事進行基準の適用範囲が拡大されたことなどから前年同期比854億円増加の3,713億円となりました。営業利益は、船舶、鉄構建設及びプラント部門が黒字化したことなどにより前年同期比143億円増加の189億円となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え為替差益の計上等営業外損益の改善から前年同期比149億円増加の192億円、四半期純利益は特別損益に受取補償金及び減損損失を計上したことなどにより前年同期比91億円増加の96億円となりました。

なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

【船舶部門】

船舶部門の受注高は、護衛艦、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）既存プロジェクトの設計変更などにより前年同期比1,027億円減少の535億円となりました。売上高は、タンカー、ばら積み貨物運搬船、鉦石運搬船、冷運運搬船、FPSOなどにより前年同期比871億円増加の2,128億円に、営業損益は、前年同期の営業損失13億円から25億円の営業利益になりました。

【鉄構建設部門】

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比414億円減少の143億円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン及び橋梁などにより前年同期比58億円増加の279億円に、営業損益は、前年同期の営業損失6億円から15億円の営業利益になりました。

【機械部門】

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、陸上発電プラント、アフターサービス事業、各種産業用機械などにより前年同期比430億円減少の745億円となりました。売上高は、これら製品により前年同期比51億円減少の884億円に、営業利益は、前年同期比18億円増加の127億円となりました。

【プラント部門】

プラント部門の受注高は、汚泥再生処理施設などにより前年同期比23億円増加の216億円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前年同期比5億円減少の332億円に、営業損益は、前年同期の営業損失57億円から17億円の営業利益になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比36億円減少の7,357億円となりました。これは、工事進行基準の適用範囲拡大により仕掛品が393億円減少し、受取手形及び売掛金が143億円増加したこと、また、設備投資により有形固定資産・その他が59億円、その他有価証券の時価の上昇等により投資その他の資産・その他が132億円増加したことなどによります。

負債は、受注高の減少及び工事進行基準の適用範囲拡大等により前受金が280億円減少したこと、季節的変動により支払手形及び買掛金が167億円減少した一方、長期借入金が308億円増加したことなどにより前連結会計年度末比153億円減少の5,632億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が71億円、その他有価証券評価差額金が26億円増加したことなどにより前連結会計年度末比117億円増加の1,724億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益169億円、たな卸資産の減少による収入384億円があった一方、売上債権の増加による支出413億円、仕入債務の減少による支出184億円などにより25億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出112億円、貸付金の純支出69億円、関係会社株式・出資金の払込による支出31億円などにより242億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増による収入335億円があった一方、配当金の支払33億円、リース債務の返済15億円などにより276億円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,089億円となりました

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比べて売上高、各損益ともに大幅に増加しておりますが、下半期は上半期に比べて、売上高は工事進行基準の売上が減少すること、損益は円高の進行や固定費の下半期へのずれ込み解消、連結子会社の外貨預金に係る一時的な為替差益等が解消することなどを見込んでおります。通期の業績予想は前回（平成21年10月22日）の公表数値から変更しておりません。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=90円を前提としております。

平成22年3月期部門別通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）（単位：億円）

	船 舶	鉄構建設	機 械	プラント	その他	合 計
売 上 高	3,700	750	1,850	700	200	7,200
営業利益	40	30	220	10	10	310

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は27,189百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,551百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号）」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,094	84,323
受取手形及び売掛金	147,735	133,389
有価証券	2,814	2,408
商品及び製品	3,237	3,093
仕掛品	70,378	109,675
原材料及び貯蔵品	5,174	5,173
その他	97,889	94,444
貸倒引当金	△361	△526
流動資産合計	410,963	431,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,241	117,875
その他(純額)	96,448	90,534
有形固定資産合計	212,690	208,410
無形固定資産		
のれん	5,500	5,471
その他	6,754	6,782
無形固定資産合計	12,254	12,254
投資その他の資産		
その他	100,673	87,471
貸倒引当金	△929	△815
投資その他の資産合計	99,744	86,655
固定資産合計	324,689	307,320
資産合計	735,652	739,302

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,539	181,253
短期借入金	55,160	50,117
1年内返済予定の長期借入金	33,733	32,880
未払法人税等	4,887	3,173
前受金	105,118	133,105
保証工事引当金	7,492	7,637
受注工事損失引当金	3,055	5,145
その他の引当金	1,554	—
その他	32,358	39,247
流動負債合計	407,900	452,561
固定負債		
社債	15,120	15,180
長期借入金	85,736	54,978
退職給付引当金	3,596	3,595
役員退職慰労引当金	677	844
その他の引当金	455	—
その他	49,733	51,397
固定負債合計	155,318	125,996
負債合計	563,219	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,181	18,178
利益剰余金	66,113	59,005
自己株式	△576	△563
株主資本合計	128,104	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,415	850
繰延ヘッジ損益	399	238
土地再評価差額金	23,836	24,674
為替換算調整勘定	△4,684	△6,222
評価・換算差額等合計	22,967	19,541
少数株主持分	21,361	20,198
純資産合計	172,433	160,744
負債純資産合計	735,652	739,302

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	285,832	371,282
売上原価	259,570	332,005
売上総利益	26,261	39,276
販売費及び一般管理費	21,697	20,401
営業利益	4,564	18,875
営業外収益		
受取利息	1,882	1,060
受取配当金	819	409
持分法による投資利益	660	768
その他	366	1,313
営業外収益合計	3,728	3,552
営業外費用		
支払利息	1,856	1,455
退職給付会計基準変更時差異の処理額	997	982
有価証券売却損	79	6
その他	1,082	764
営業外費用合計	4,016	3,207
経常利益	4,276	19,220
特別利益		
受取補償金	—	464
特別利益合計	—	464
特別損失		
固定資産処分損	71	205
減損損失	218	2,523
投資有価証券評価損	407	23
関係会社清算損	—	64
たな卸資産評価損	30	—
災害による損失	518	—
訴訟関連損失	967	—
特別損失合計	2,213	2,817
税金等調整前四半期純利益	2,063	16,866
法人税、住民税及び事業税	4,424	5,621
法人税等調整額	△3,687	968
法人税等合計	737	6,589
少数株主利益	810	666
四半期純利益	514	9,610

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,063	16,866
減価償却費	6,487	6,967
減損損失	218	2,523
のれん償却額	379	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,869	△167
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△926
受取利息及び受取配当金	△2,701	△1,470
支払利息	1,856	1,455
為替差損益 (△は益)	401	△1,125
持分法による投資損益 (△は益)	△660	△768
有価証券売却損益 (△は益)	79	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	407	23
関係会社清算損益 (△は益)	—	64
固定資産処分損益 (△は益)	71	205
災害損失	518	—
訴訟関連損失	967	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,596	△41,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,471	38,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	△18,389
その他の資産の増減額 (△は増加)	108	△327
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,207	△5,540
その他	2,142	1,553
小計	289	△1,683
利息及び配当金の受取額	2,579	1,458
利息の支払額	△2,102	△1,885
災害損失の支払額	△471	—
訴訟関連損失の支払額	△195	—
法人税等の還付額	—	3,789
法人税等の支払額	△8,381	△4,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△2,477

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	37	△2,295
有価証券の取得による支出	△108	△282
有価証券の売却による収入	76	160
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,177	△11,232
有形及び無形固定資産の売却による収入	110	51
投資有価証券の取得による支出	△6	△783
投資有価証券の売却による収入	567	2
関係会社株式の取得による支出	—	△2,030
関係会社株式の売却による収入	—	53
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,105
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社の減資による収入	1,677	—
貸付けによる支出	△15,179	△19,613
貸付金の回収による収入	21,254	12,736
その他	△13	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239	△24,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,082	2,869
長期借入れによる収入	12,171	52,002
長期借入金の返済による支出	△24,819	△21,323
社債の償還による支出	△60	△280
リース債務の返済による支出	△1,186	△1,525
自己株式の取得による支出	△84	△34
配当金の支払額	△3,304	△3,269
少数株主への配当金の支払額	△256	△887
その他	21	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,435	27,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	3,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,849	4,421
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,550	108,905

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	125,679	22,109	93,439	33,732	10,872	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	573	3,781	429	887	5,894	(5,894)	-
計	125,901	22,683	97,221	34,161	11,759	291,727	(5,894)	285,832
営業利益又は 営業損失(△)	△1,313	△631	10,907	△5,731	1,356	4,587	(23)	4,564

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	212,763	27,941	88,372	33,233	8,971	371,282	-	371,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	357	6,723	140	1,225	8,583	(8,583)	-
計	212,899	28,298	95,095	33,374	10,197	379,865	(8,583)	371,282
営業利益	2,464	1,533	12,692	1,718	503	18,912	(37)	18,875

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準の変更

定性的情報・財務諸表等の4.その他の(3)の①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	26,476	678	-	32	2	27,189	-	27,189
営業利益の増加	3,478	67	-	5	0	3,551	-	3,551

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	215,419	10,271	15,136	43,564	1,441	285,832	-	285,832
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,416	1,169	774	4,486	851	10,699	(10,699)	-
計	218,836	11,440	15,911	48,050	2,293	296,531	(10,699)	285,832
営業利益	2,422	701	1,220	181	184	4,711	(146)	4,564

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	264,577	8,451	11,033	85,931	1,288	371,282	-	371,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,145	2,221	761	1,515	722	20,366	(20,366)	-
計	279,723	10,672	11,794	87,447	2,010	391,648	(20,366)	371,282
営業利益又は 営業損失(△)	16,529	683	1,330	144	△31	18,655	220	18,875

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準の変更

定性的情報・財務諸表等の4. その他の(3)の①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで売上高が27,189百万円、営業利益が3,551百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	51,193	8,578	66,405	55,544	181,721
II 連結売上高(百万円)					285,832
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	3.0	23.2	19.5	63.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	49,310	1,544	105,121	60,015	27,271	243,262
II 連結売上高(百万円)						371,282
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	0.4	28.3	16.2	7.3	65.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム

(2) 中近東 … サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン

(3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

(4) アフリカ… ガーナ、リベリア、アンゴラ、ケニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前第2四半期連結累計期間において「その他」セグメントに含めて表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれる「アフリカ」セグメントの海外売上高は143億76百万円であり、連結売上高に占める割合は5.0%であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別 受注高・売上高・受注残高

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	53,535	30.9	156,280	43.4	△102,744	△65.7	421,785	52.6
鉄 構 建 設	14,291	8.2	55,724	15.5	△41,432	△74.4	104,165	13.0
機 械	74,483	42.9	117,517	32.7	△43,033	△36.6	204,193	25.5
プ ラ ン ト	21,599	12.5	19,286	5.4	2,313	12.0	50,189	6.2
そ の 他	9,484	5.5	10,975	3.0	△1,490	△13.6	21,536	2.7
合 計	173,394	100.0	359,783	100.0	△186,388	△51.8	801,870	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	212,763	57.3	125,679	44.0	87,084	69.3	310,859	45.3
鉄 構 建 設	27,941	7.5	22,109	7.7	5,831	26.4	59,878	8.7
機 械	88,372	23.8	93,439	32.7	△5,067	△5.4	197,041	28.7
プ ラ ン ト	33,233	9.0	33,732	11.8	△498	△1.5	96,502	14.0
そ の 他	8,971	2.4	10,872	3.8	△1,900	△17.5	22,373	3.3
合 計	371,282	100.0	285,832	100.0	85,449	29.9	686,655	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	772,014	67.7	913,819	68.6	△141,804	△15.5	865,361	64.9
鉄 構 建 設	79,452	7.0	94,907	7.1	△15,454	△16.3	85,320	6.4
機 械	202,653	17.8	225,730	17.0	△23,076	△10.2	246,192	18.5
プ ラ ン ト	81,512	7.1	93,706	7.0	△12,193	△13.0	131,006	9.8
そ の 他	4,155	0.4	3,351	0.3	803	24.0	4,785	0.4
合 計	1,139,789	100.0	1,331,515	100.0	△191,725	△14.4	1,332,665	100.0